

2018年主要文献目録 (2018年刊行の文献を掲載対象としている)

* 国際法、国際私法の雑誌名は原則として法律編集者懇話会のものを使用した。略語表は『法律関係 8 学会共通会員名簿』又は『法律時報』90巻13号(2018年12月)を参照。

国際法

著書

安藤 泰子	刑罰権の淵源	成文堂
安藤 仁介	実証の国際法学	信山社
井上 典之、吉井 昌彦 (編)	EUの揺らぎ	勁草書房
岩沢 雄司 (編集代表)	国際条約集 2018年版	有斐閣
大森 正仁	国際責任の履行における賠償の研究 (慶應義塾大学法學研究會叢書88)	慶應義塾大学出版会
柏木 昇、杉浦 保友、森下 哲朗、平野 温郎、河村 寛治、阿部 博友 (編)	国際取引の現代的課題と法：澤田壽夫先生追悼	信山社
勝間 靖 (編)	持続可能な地球社会をめざして：わたしのSDGsへの取組み (jfUNUレクチャー・シリーズ10)	国際書院
国立国会図書館調査及び立法考査局	岐路に立つEU 総合調査報告書 (調査資料2017-3)	国立国会図書館調査及び立法考査局
国立国会図書館調査及び立法考査局	EUにおける外国人労働者をめぐる現状と課題：ドイツを中心に (調査資料2018-2 平成29年度国際政策セミナー報告書)	国立国会図書館調査及び立法考査局
坂元 茂樹	日本の海洋政策と海洋法 (学術選書179)	信山社
城 祐一郎	現代国際刑事法：国内刑事法との協働を中心として	成文堂
須網 隆夫、21世紀政策研究所 (編)	英国のEU離脱とEUの未来	日本評論社
杉木 明子	国際的難民保護と負担分担：新たな難民政策の可能性を求めて	法律文化社
杉原 高嶺	基本国際法 第3版	有斐閣
芹田 健太郎	国際人権法	信山社
高柳 彰夫、大橋正明 (編)	SDGsを学ぶ：国際開発・国際協力入門	法律文化社
エイブラム・チェイズ、アントニア・H・チェイズ (著)、宮野 洋一 (監訳)	国際法遵守の管理モデル：新しい主権のありかた (日本比較法研究所翻訳叢書79)	中央大学出版部
中央学院大学社会システム研究所 (編)、佐藤 寛、林 健一 (著)	ラムサール条約の国内実施と地域政策：地域連携・協働による条約義務の実質化	成文堂
鶴田 順	国際法講義：副読本	成文堂
手塚 崇聡	司法権の国際化と憲法解釈：「参照」を支える理論とその限界	法律文化社
富岡 仁	船舶汚染規制の国際法	信山社
長瀬 修、川島 聡 (編)	障害者権利条約の実施：批准後の日本の課題	信山社

西 平等	法と力：戦間期国際秩序思想の系譜	名古屋大学出版会
日本平和学会（編）	平和をめぐる14の論点：平和研究が問い続けること	法律文化社
松井 芳郎	武力行使禁止原則の歴史と現状	日本評論社
松隈 潤	地球共同体の国際法	国際書院
宮下 紘	EU一般データ保護規則	勁草書房
柳原 正治（編）	変転する国際社会と国際法の機能：内田久司先生追悼	信山社
山内 惟介	地球社会法学への誘い（学術選書181）	信山社
山形 英郎（編）	国際法入門 第2版：逆から学ぶ	法律文化社
山元 一、横山 美夏、高山 佳奈子（編）	グローバル化と法の変容	日本評論社
Takao Suami, Anne Peters, Dimitri Vanoverbeke, Mattias Kumm (eds)	Global Constitutionalism from European and East Asian Perspectives	Cambridge University Press

判例・判例評釈

[国際司法裁判所]

[EU裁判所]

小畑 徳彦	選択的販売制度と第三者のプラットフォームでの販売禁止：Coty事件 EU司法裁判所2017年12月6日先決裁定（米国・EU独禁法判例研究122）	公取818
亀岡 倫史	EC医療機器指令と指定審査機関の民事責任（上）（中）（下） [EU司法裁判所2017.2.16判決]（EC企業法判例研究229、230、231）	際商46.4、46.5、46.6
川田 剛	ビットコイン取引がVATの課税対象にならないとされた事例（EU）：Court of Justice of the EU 2015年10月22日付C-264/14判決（海外重要租税判例）	税務事例50.6
桑原 康行	EU航空運送旅客補償規則における「搭乗拒否」の概念 [EU司法裁判所2012.10.4判決]（EC企業法判例研究226）	際商46.1
桑原 康行	EU航空運送旅客補償規則における「搭乗拒否」および「相当な事由」の概念 [EU司法裁判所2012.10.4判決]（EC企業法判例研究228）	際商46.3
桑原 康行	航空運送旅客補償規則における「到着時刻」の概念 [EU司法裁判所2014.9.4判決]（EC企業法判例研究234）	際商46.9
今野 裕之	立体商標の登録と「技術的成果を得るために必要な商品の形成」の認定 [EU司法裁判所2016.11.10判決]（EC企業法判例研究227）	際商46.2
中西 優美子	EUとカナダ間の乗客名簿（PNRデータ）の移転及び処理に関する協定案についての裁判所意見1/15 [EU司法裁判所2017.7.26意見]（EC企業法判例研究233）	際商46.8
中西 優美子	EU庇護制度のための一時的措置の合法性（EU司法裁判所2017年9月6日先決裁定）	国際人権29
名古 道功	職場におけるスカーフ着用禁止と宗教の自由 [EU司法裁判所2017.3.14判決]（EC企業法判例研究232）	際商46.7
野村 秀敏	純粋な財産損害と不法行為地の国際裁判管轄 [EU司法裁判所2016.6.16判決]（EC企業法判例研究236）	際商46.11

野村 秀敏	会社による管轄の合意の連帯債務者である会社代表者に対する拘束力の有無 [EU司法裁判所2017.6.28判決] (EC企業法判例研究237)	際商46.12
古谷 貴之	欧州司法裁判所2017年7月13日判決 (Ferenschild判決) の検討: 消費動産売買における「責任期間」と「時効期間」の区別の意義	産法52.3
山本 弘明	外貨貸付契約における銀行の説明義務 [EU司法裁判所2017.9.20判決] (EC企業法判例研究235)	際商46.10

【その他の国際裁判所】

井口 直樹	被申立国により身柄拘束された申立人 (投資仲裁申立予定者) と弁護士との接見交通確保を命じた緊急仲裁判断 (投資協定仲裁判断例研究106)	JCA65.11
石川 知子	合意に基づく反対請求において投資家の損害賠償義務が認められた例 (投資協定仲裁判断例研究103)	JCA65.8
石戸 信平	不利な推定に基づく事実の認定、「特別の注意」条項の適用範囲 (WTOアンチダンピング等最新判例解説42)	際商46.12
伊藤 一頼	(米国) セーフガード調査における「事情の予見されなかった発展」と過剰生産能力問題 (WTOアンチダンピング等最新判例解説37)	際商46.7
猪瀬 貴道	管轄権・受理可能性における siege social 解釈、間接持株、子会社による仲裁と和解 (投資協定仲裁判断例研究102)	JCA65.7
梅島 修	(米国) 韓国産油井管 AD 措置行政見直しにおける特殊な市場状況の認定、回答企業の限定 (WTOアンチダンピング等最新判例解説34)	際商46.4
卜部 晃史	ICSID 条約第25条にいう「投資」の意義について判示した事例 (Case 1) 及び被申立国の一般的な経済政策として採用した措置について仲裁廷は管轄を有さないが、申立人の投資財産に影響を及ぼす特定の措置等については管轄を有するとした事例 (Case 2) (投資協定仲裁判断例研究97)	JCA65.2
梶原 紘恵、張 文涵	(インド) 中国産継目無鋼管 AD 調査における非市場経済国該当性、損害・因果関係の認定 (WTOアンチダンピング等最新判例解説31)	際商46.1
金山 直樹	マネーロンダリングを理由とする仲裁判断の取消 (投資協定仲裁判断例研究105)	JCA65.10
川島 富士雄	(米国) 通商拡大法232条に基づく鉄鋼及びアルミ製品輸入の国家安全保障に対する影響調査 (WTOアンチダンピング等最新判例解説36)	際商46.6
川瀬 剛志	国有企業の投資家としての地位、及び旧社会主義国を当事国とする投資条約の仲裁付託合意 (投資協定仲裁判断例研究99)	JCA65.4
川田 剛	イタリア政府からサンマリノ政府に対してなされた脱税者等に関する情報交換要請が欧州人権条約 (第8条) に違反するとして認められなかった事例 (海外重要租税判例)	税務事例50.5
佐古田 彰	国際海洋法裁判所「豊進丸事件」 (早期釈放) 2007年8月6日判決	西南50.2=3
佐古田 彰	国際海洋法裁判所「富丸事件」 (早期釈放) 2007年8月6日判決	西南50.4
實原 隆志	会社のアカウントの私的使用を理由とした契約打ち切りに対する締約国の保護義務—バルブレスク対ルーマニア事件 (ヨーロッパ人権裁判所 (大法廷) 2017年9月5日判決)	国際人権29
柴田 久	アンチダンピング調査における価格効果分析と因果関係の立証 (WTOアンチダンピング等最新判例32)	際商46.2
高橋 直樹	フォーラム選択条項 (放棄条項) との関係で、仲裁における申立てと国内裁判所における申立人の子会社の請求の同一性が判断された事例 (投資協定仲裁判断例研究98)	JCA65.3

高橋 直樹	(カナダ) コンクリート補強鉄筋に対するアンチダンピング調査 (WTOアンチダンピング等最新判例解説35)	際商46.5
東條 吉純	(EU) 中国及びロシア産冷延鋼板製品に対するAD調査: 損害分析における自家消費の扱い (WTOアンチダンピング等最新判例解説39)	際商46.9
戸田 祥太	ICSID条約の破棄による管轄への影響、及び信託受託者の「投資家」該当性 (投資協定仲裁判断例研究100)	JCA65.5
中島 宏	「共生」のためのニカブ禁止と宗教の自由—ダキル対ベルギー事件、ベルカセミおよびウサル対ベルギー事件 (ヨーロッパ人権裁判所 (第2小法廷) 2017年7月11日判決)	国際人権29
服部 薫	価格の比較に影響を及ぼす差異と現地調査の結果の開示についての基準 (WTOアンチダンピング等最新判例解説33)	際商46.3
濱本 正太郎	投資受入国の特定の意思表示なしに投資家の正当な期待の成立を認めた事例 (投資協定仲裁判断例研究101)	JCA65.6
早川 吉尚	二重国籍の投資家への投資保護条約の適用の有無 (投資協定仲裁判断例研究104)	JCA65.9
藤井 康次郎	(米国) セーフガード調査とカントリーホッピング問題、適用除外 (パラレリズム) 等 (WTOアンチダンピング等最新判例解説38)	際商46.8
平家 正博	アンチダンピング調査における国内産業の定義、価格上昇妨げ、秘密情報の取り扱い (WTOアンチダンピング等最新判例解説41)	際商46.11
前田 直子	人権侵害の継続性と時間的管轄: ユスポヴァ対ロシア事件 (自由権規約委員会見解、2015年7月21日)	京女13
増田 隆	上官責任の法理: 国際刑事裁判所中央アフリカ事態ベンバ事件第一審判決 (判例評釈)	帝京31.1=2
山本 晋平	被申立国主張の汚職嫌疑は立証がないとし、また、投資関連契約の効力に関する最高裁判決に拘束されず、同判決に基づく措置を投資協定違反とした判断例 (投資協定仲裁判断例研究107)	JCA65.12
吉田 千枝子	チャゴス諸島海洋保護区仲裁事件 (判例研究)	上法61.3=4
渡邊 伸太郎	輸出入者等間の連合、費用を妥当に反映しない証拠の排除及びパネル設置後の措置の審理の可否 (WTOアンチダンピング等最新判例解説40)	際商46.10

【国内裁判所】

「日本の国際法判例」研究会 (第2期)	解説・日本の国際法判例 (12) : 2014 (平成26) 年	国際116.4
今井 直	退去強制における裁量権の逸脱 (名古屋高判平成28・11・30)	平成29年度重要判例解説
小坂田 裕子	難民認定における迫害主体と国籍国の保護 (名古屋高判平成28・9・7)	平成29年度重要判例解説
児玉 晃一	勾留中の被疑者から弁護人宛の信書について一部マスキングしたことが接見交通権を違法に侵害したものとされた事例 (東京地方裁判所2017 (平成29) 年10月17日判決 (裁判所HP))	国際人権29
齋藤 民徒	ヘイトスピーチと人種差別撤廃条約 (高松高判平成28・4・25)	平成29年度重要判例解説
齋藤 民徒	複合差別に根ざすヘイト・スピーチと人権条約の国内適用 (①大阪高等裁判所2017 (平成29) 年6月19日判決、②大阪高等裁判所2018 (平成30) 年6月28日判決)	国際人権29
水島 朋則	米軍嘉手納基地の騒音と主権免除 (那覇地沖縄支判平成29・2・9)	平成29年度重要判例解説
安原 陽平	朝鮮学校無償化訴訟 (広島地方裁判所2017 (平成29) 年7月19日判決 (LEX/DB 25546443)、大阪地方裁判所2017 (平成29) 年7月28日判決 (LEX/DB 25448879)、東京地方裁判所2017 (平成29) 年9月13日判決 (LEX/DB 25448992)、大阪地方裁判所2017 (平成29) 年1月26日判決 (LEX/DB 25448577))	国際人権29

[諸外国の国内裁判所]

弘中 聡浩	国際法違反による資産の収用と主権免除：米国連邦最高裁判所2017年5月1日判決（英米法研究78）	ひろば71.5
-------	--	---------

論文

[一般・総論]

スキファノ・アドリアン	国際法秩序の特性に基づく国際法人格の要素	一法17.3
阿部 浩己	国際法を守らせる仕組み（国際法の過去・現在・未来29）	時法2054
阿部 浩己	国内裁判を通じた国際法の実現（国際法の過去・現在・未来34）	時法2064
伊藤 一頼	国際法と立憲主義：グローバルな憲法秩序を語ることは可能か（特集 国際法の最新論点：国際社会の変化と国際法の展開）	法セ63.10
井上 達夫	正義は国境を超えうるか：世界正義の法哲学的基礎	『現代法哲学講義 第2版』
江島 晶子	アジアにおけるConstitutionalismの収斂と拡散におけるダイナミズム：Professor Mattias Kumm講演会について（特集2 グローバル立憲主義と国際人権法の課題）	憲法研究3
小野 昇平	国内裁判所による「対抗限界」論適用の国際法上の意義に関する一考察：欧州連合司法裁判所Taricco I・II事件先決裁定を素材として	青森法政論叢19
小和田 恆	国際法における法の支配：「国際法秩序における法の支配」概念再構築のために	国際117.3
郭 舜	国際法秩序の再編：地球環境問題と人権を中心として	『現代法哲学講義 第2版』
川崎 恭治	一般国際法の強行規範の法的効果	一法17.3
桐山 孝信	戦後世界と恒藤恭の社会科学研究：恒藤恭の国際法・世界法研究（5・完）	法雑64.1=2
久保庭 慧	国際文化法と世代間衡平の理論：ユネスコの規範設定活動に即して	新報125.1=2
マティアス・クム（著），根岸 陽太（訳）	グローバル立憲主義の歴史と理論について（特集2 グローバル立憲主義と国際人権法の課題）	憲法研究3
黒田 俊郎	まとめ 平和研究の課題：平和研究の役割と課題	『平和をめぐる14の論』
小阪 真也	移行期の正義と法の支配：法の支配の二側面をめぐる議論	国際116.4
櫻井 利江	自決権の現在：非植民地化以後の内的自決の役割	『変転する国際社会と国際法の機能』
エマニュエル・トウルム＝ジュアネ（著），久保庭 慧（訳）	承認の国際法	比雑52.3
須網 隆夫	国境を超える立憲主義：グローバル立憲主義とその成立可能性（特集2 グローバル立憲主義と国際人権法の課題）	憲法研究3
鈴木 淳一	「文明」からみた東アジアと国際法の出会い：清朝末期における複数の（優勢な視点）の衝突を例として	独協106

妹尾 哲志（報告者），森川 幸一（対話者）	国際法・国際政治における対話の困難と可能性（特集 専修大学法学研究所設立50周年記念公開シンポジウム 対話する国家・社会へ）	専修大学法学研究所所報57
高橋 力也	立作太郎以後：戦時時期外務省における法律顧問設置構想	国際116.3
滝沢 美佐子	持続可能な社会とグローバル・ガバナンス	『持続可能な地球社会をめざして』
谷口 安平、小梁 吉章	国際条約に基づく私人の主体的権利	『国際取引の現代的課題と法』
豊田 哲也	19世紀東アジアと近代国際法の国家中心主義の形成	国際116.4
中川 淳司	自主的持続可能性基準（VSS）の普及に向けた公私協働の模索	『変転する国際社会と国際法の機能』
濱本 正太郎	なぜ条約が憲法に優位するのか：ベルギーとルクセンブルクの実践（小特集 「裁判官対話」の臨界）	法時90.12
樋口 恵佳	国際法における「相当の注意（due diligence）」概念の形成過程：18-20世紀の学説の検討を中心に(1)(2)	法学82.3、82.5
福島 涼史	国家機関相互のコントロールによる国際法の拡充：法治国における合理化要請の対外的効果	国際117.1
松尾 弘	グローバル化と開発法学：マルチラテラルな法形成への法学の対応	『グローバル化と法の変容』
棟居 快行	グローバル化社会と憲法	『グローバル化と法の変容』
森 肇志、岩月 直樹	本特集のねらい（特集 国際法の最新論点：国際社会の変化と国際法の展開）	法セ63.10
山内 惟介	法律学における“人口増加”問題の教訓：「国家法学」から「地球社会法学」への転換	比雑52.2
弓削 昭子	基調講演 持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた国連と日本の役割	『持続可能な地球社会をめざして』
Toshiki Mogami	Perpetuum Mobile: Before and After Global Constitutionalism	Global Constitutionalism from European and East Asian Perspectives
Kaoru Obata	The Emerging Principle of Functional Complementarity for Coordination Among National and International Jurisdictions: Intellectual Hegemony and Heterogeneous World	Global Constitutionalism from European and East Asian Perspectives
Anne Peters, Takao Suami, Dimitri Vanoverbeke, Mattias Kumm	Global Constitutionalism from European and East Asian Perspectives: An Introduction	Global Constitutionalism from European and East Asian Perspectives
Takao Suami	Global Constitutionalism for East Asia: Its Potential to Promote Constitutional Principles	Global Constitutionalism from European and East Asian Perspectives

【法源・条約法】

植木 俊哉	日ソ中立条約をめぐる国際法上の諸問題	『変転する国際社会と国際法の機能』
齋藤 民徒	国際法における法源論の変容：そのプロブレマティーク	『グローバル化と法の変容』

中谷 和弘	複数言語による条約の用語の意味の相違に関する断片的考察	『変転する国際社会と国際法の機能』
水島 朋則	日本における行政取極の法的位置づけについて：国際法学徒による公法学への貢献の試み	名法277
Masahiko Asada	How to Determine the Legal Character of an International Instrument: The Case of a Note Accompanying the Japan-India Nuclear Cooperation Agreement	International Community Law Review 20.2
Masayuki Hiromi	The Function of Peace Treaties under Contemporary International Law	上法62.1=2

【国家一般】

阿部 浩己	外国国家を裁けるか：国家免除という桎梏（国際法の過去・現在・未来23）	時法2042
阿部 浩己	国家管轄権の魔法陣（国際法の過去・現在・未来24）	時法2044
阿部 浩己	国家管轄権の魔法陣(2)：権能から義務へ（国際法の過去・現在・未来25）	時法2046
阿部 浩己	在外公館の不可侵（国際法の過去・現在・未来26）	時法2048
阿部 浩己	グローバル化する国境管理	世界法年報37
佐藤 義明	法を超える正義について：コンボの「独立」に関する一考察	成蹊88
瀬岡 直	保護する責任と体制転換のジレンマに関する一考察：リビア紛争におけるカダフィ政権の政府性をめぐって	国際117.2
高木 吉朗	基地騒音訴訟における差止請求	国際人権29
田中 誠一	個人情報保護法の域外適用	『国際取引の現代的課題と法』
松田 幹夫	イングランド法における国家行為ドクトリン：リーディング・ケースを中心に	独協105
水島 朋則	日米安保条約に基づく米軍の活動に関する私人の請求の処理について：第3次嘉手納基地訴訟第1審判決を素材として	国際人権29
山澤 啓司	一方的分離独立と自決権(1)：「救済的分離」論とその意義	専修法研論集63

【領域・特殊地域】

浦野 起央	アフリカにおける国境問題とアフリカ連合の境界計画	日政54.4
亀田 晃尚	E C A F Eの調査と中国の尖閣諸島に関する領有権主張の相関関係	海保大研究報告62.2
塚本 孝	北方四島をめぐるロシアの領有権主張について	島嶼研究ジャーナル7.1
中谷 和弘	日本の領土関連問題と国際裁判対応	島嶼研究ジャーナル7.1
中谷 和弘	カスピ海の法的地位に関する条約（Information Lounge）	ジュリ1524
深町 朋子	領域に関する原始権原：領域権原論は何をどこまで扱うのか（特集 国際法の最新論点：国際社会の変化と国際法の展開）	法セ63.10
藤井 賢二	竹島問題に関する日韓両国政府の見解の交換について（上）（下）	島嶼研究ジャーナル7.1、7.2
船杉 力修	領土紛争における地図の証拠能力（1）：韓国側の研究を事例として	島根大学社会文化論集14
柳原 正治	仕置、附庸、属国、そして主権：近世・近代における琉球王国の「国際法」上の地位	『変転する国際社会と国際法の機能』
Shotaro Hamamoto	Territorial Status of the Northern Territories	JYIL60

【海洋法】

白井 秀二郎	大陸棚境界画定紛争の処理の実態における経済的要素の考慮のあり方：国際判例と交渉事例の比較から	中大院47
内田 修平	海事大国ニッポンの実現に向けて：準日本船舶の認定対象の追加、先進船舶導入等計画認定制度の創設、船員の資格創設等（法令解説）	時法2041
加々美 康彦	国家管轄権外区域の海洋保護区	国際117.1
坂元 茂樹	島の法的地位：南シナ海仲裁判決の第121条3項の解釈をめぐって	同法69.7（第一部）
佐俣 紀仁	「人類の共同の財産」概念の現在：BBNJ新協定交渉の準備委員会に至るまでのその意義の変容	国際117.1
参議院法制局第四部第二課	商業捕鯨の実施等のための鯨類科学調査を安定的かつ継続的に実施（法令解説）	時法2044
下山 憲二	大陸棚での海洋調査活動に関する一考察：沿岸国の同意なく実施された海洋調査への対応と調査結果の取り扱い	防衛法研究42
田中 嘉文	南シナ海仲裁裁判本案判断に関する一考察：歴史的権利と国連海洋法条約第121条3項の解釈を中心に	国際117.2
田中 嘉文	国際海洋法裁判所暫定措置における緊急性の要請	一法17.3
西村 弓	公海漁業規制（特集 国際法の最新論点：国際社会の変化と国際法の展開）	法セ63.10
松崎 景子	船舶バラスト水規制管理条約の発効：国際ルールの統一的な適用に向けて（法令解説）	時法2055
森下 雅子	違法漁業防止寄港国措置協定の締結：IUU漁業対策のための寄港国措置による国際的な枠組みへの参加（法令解説）	時法2055
森田 章夫	英米臨検権論争の国際法上の意義	『変転する国際社会と国際法の機能』
和仁 健太郎	未承認反乱団体が海上で行う暴力行為と海賊行為との関係(1)(2)(3)(4・完)：海賊行為の「私的目的」要件をめぐる歴史的展開	阪法67.5、67.6、68.3、68.4
Atsuko Kanehara	Contribution by the Commission on the Limits of the Continental Shelf to the International Legal Order of the	上法61.3=4
Yasuo Kita	The Authority of the Legal Advisers to the UK Foreign Office in the Development of the International Law of Territorial Waters, 1923-1958	帝京31.1=2
Jun Tsuruta	The Sea Shepherd Case of 2007-2008: Interferences with Japanese Vessels Whaling for "Researching" the Maritime Ecosystem	明学105
Jin Yongming	The Challenges of South China Sea Arbitration to the Law of the Sea (1)	早法94.1

【空法・宇宙法】

河合 利修	国際法における月の法的地位とその開発	空法59
小宮 義則	宇宙活動法および衛星リモセン法の意義とわが国宇宙関連産業の未来	L & T79
新谷 美保子、小林 佳奈子	衛星コンステレーション時代の到来と衛星国際周波数（世界の宇宙ビジネス法4）	際商46.5
竹内 悠	宇宙交通管理（STM）とは何か（世界の宇宙ビジネス法6）	際商46.9
谷 瑞希	欧州における宇宙分野の公共調達（世界の宇宙ビジネス法7）	際商46.11
中谷 和弘	シベリア上空通過料と国際法	国際法研究6
中谷 和弘	（資料）「共同経済活動」の一形態としてのパーゼル・ミュールーズ空港	国際法研究6

藤井 康次郎	宇宙資源開発をめぐる法的問題と国際動向（世界の宇宙ビジネス法5）	際商46.7
松田 芳和	スペースデブリ低減措置に関する法的義務の様相：宇宙条約及び国連スペースデブリ低減ガイドラインを素材に	環境法政策学会学会誌21（転機を迎える温暖化対策と環境法）

【個人・人権】

相原 佳子、佐野 みゆき	成年後見制度の現状と課題：障害者権利条約との関係から	『家事法の理論・実務・判例2』
秋月 弘子	持続可能な開発目標（SDGs）とビジネス：グローバル規範構築の可能性	『持続可能な地球社会をめざして』
秋山 肇	UNHCRによる無国籍の予防と削減に向けた取り組み：その効果と課題	国連研究19（人の移動と国連システム）
吾郷 眞一	21世紀における国際労働基準の役割と課題（特集 グローバル化と労働市場：マクロ・ミクロの影響）	労研696
阿部 浩己	国際法における人権（国際法の過去・現在・未来30）	時法2056
阿部 浩己	国際人権規範の相貌（国際法の過去・現在・未来31）	時法2058
阿部 浩己	国際人権保障システムを概観する(1)(2)（国際法の過去・現在・未来32、33）	時法2060、2062
阿部 浩己	差別と排除：差別・排除の克服は平和の礎となるか	『平和をめぐる14の論』
阿部 浩己	極度の不平等と国際人権法（特集2 グローバル立憲主義と国際人権法の課題）	憲法研究3
石川 准	批准後の障害者政策	『障害者権利条約の実施』
石山 文彦	移民政策を規律する理念は存在するか：国益、文化の継承、そしてグローバルな正義	『現代法哲学講義 第2版』
市川 芳治	ジャーナリズム領域の拡大とプライバシー・パーソナルデータ保護の交錯について：伝統的な「報道」を超えて・Satamedia事件（欧州人権裁判所判決）を中心に（上）（下）	際商46.5、46.6
上田 裕子	NGO（JNNC）レポート解説（特集1 CEDAWフォローアップ）	国際女性32
アルブレヒト・ヴェーバー	基調講演 ドイツとヨーロッパの労働移民	『EUにおける外国人労働者をめぐる現状と課題』
内田 博文	人権擁護委員制度創設70周年を迎えて（特集 世界人権宣言・人権擁護委員制度70周年）	ひろば71.11
江島 晶子	グローバル化社会と「国際人権」：グローバル人権法に向けて	『グローバル化と法の変容』
王 盈文	国際人権法における国内人権機関：史的形成と現代的役割	国家131.3=4
大内 勇也	人権条約の形成過程における法律家の政治的影響力	国際政治192（国際政治研究の先端15）
大谷 美紀子	人の移動の文脈における子どもの人権の保護に関する国連人権機関の動向	国連研究19（人の移動と国連システム）
大津 浩	エスニシティ地域自治体としての沖縄の自治	国際人権29
奥村 公輔	ヨーロッパ人権条約6条1項の「独立の公平な裁判所による裁判を受ける権利」とヨーロッパにおける二重機能型国務院との関係についての基礎的考察	早法93.3
小畑 郁	国連人権理事会諮問委員会の10年：現状・課題・展望	国際人権29

小畑 郁	グローバル化のなかの「国際人権」と「国内人権」：その異なる淵源と近年の収斂現象・緊張関係	『グローバル化と法の変容』
小尾 尚子	難民に関するグローバルコンパクト：難民の保護と支援の枠組みの再構築？	国連研究19（人の移動と国連システム）
香川 孝三	SDGsと責任ある企業の労働慣行（特集 SDGsと責任ある企業の労働慣行）	季労262
勝間 靖	「誰も置き去りにしない」：持続可能なグローバル社会のためのガバナンス	『持続可能な地球社会をめざして』
亀岡 秀人	ILOの「Future of Work（仕事の未来）」イニシアチブとクラウドワーク（集中連載 クラウドワークの進展と労働法の課題）	季労261
川島 聡	旧優生保護法と国際人権法	国際人権29
川島 聡	障害者権利委員会：個人通報制度	『障害者権利条約の実施』
川眞田 嘉壽子	CEDAWフォローアップとは（特集1 CEDAWフォローアップ）	国際女性32
北村 聡子	日弁連におけるUPRをめぐる取組	国際人権29
木村 光豪	国連人権理事会諮問委員会の報告書「ハンセン病患者・回復者及びその家族に対する差別撤廃のための原則及びガイドラインの実施に関する研究」	関法68.4
熊谷 謙一	労働CSRの展開と労組等の取組み：人権の主流化とSDGsへの対応（特集 SDGsと責任ある企業の労働慣行）	季労262
小泉 康一	“グローバル難民危機”と過渡期の難民・強制移動研究	国連研究19（人の移動と国連システム）
郷野 晶子	日本におけるグローバル枠組み協定（GFA）締結に向けた取り組み（特集 SDGsと責任ある企業の労働慣行）	季労262
小阪 裕城	国際機構に請願する権利：世界人権宣言と個人の主体化をめぐる国連史序説	国際政治193（歴史のなかの平和的国際機構）
小谷 順子	「記憶の法」、ヘイトスピーチ規制：ヨーロッパ、南アフリカ共和国、日本（特集1 世界の平和構築と現代憲法の課題）	憲法研究3
小林 真紀	ヨーロッパ人権条約における「私生活」の尊重と死をめぐる決定	愛大217
近藤 敦	外国人の司法アクセス：難民申請者の裁判を受ける権利・非人道的な取扱いを受けない権利・適正な行政手続の問題を中心に（特集 多文化共生社会の実現）	司法書士556
近藤 敦	人間の尊厳と日本における難民申請者の裁判を受ける権利（特集1 世界の平和構築と現代憲法の課題）	憲法研究3
坂元 茂樹	今後の人権擁護活動への期待（特集 世界人権宣言・人権擁護委員制度70周年）	ひろば71.11
佐藤 以久子	庇護要件指令における難民の定義づけ：国際難民法・国際人権法の交錯	日本EU学会年報38（ローマ条約60年：危機の中の再検証）
佐藤 滋之	難民キャンプ収容政策の推移と転換：その背景とUNHCRの役割	国連研究19（人の移動と国連システム）
清水 雅彦	平和への権利宣言と日本国憲法（特集 平和への権利と日本国憲法）	日科53.9
パトリシア・シュルツ	なぜ女性差別撤廃条約選択議定書の批准は必要か（講演）	国際女性32
菅原 絵美	グローバルな行為規範としての国際人権基準の実効性	大阪経済法科大学／東アジア研究69
杉浦 正俊	日本の人権外交	国際人権29

関 正雄	国際行動規範をいかに内在化するか：SDGsを経営に統合するために（特集 SDGsと責任ある企業の労働慣行）	季労262
高橋 大祐	「ビジネスと人権」に関するグローバルな立法動向と労働法実務への影響（特集 SDGsと責任ある企業の労働慣行）	季労262
高良 沙哉	沖縄と軍事性暴力	国際人権29
竹内 徹	ヨーロッパ人権裁判所の被害者救済機能再考：衡平な満足付与を巡る実行を素材として	国際人権29
竹内 徹	ヨーロッパ人権条約による締約国法の統制：その仕組みと原動力についての一考察（1）（2・完）	名法278、279
立松 美也子	難民をめぐる国際制度：UNHCRと難民条約	国際117.3
田中 竜介	2017年改定版ILO多国籍企業宣言：グローバルビジネスとディーセント・ワーク（特集 SDGsと責任ある企業の労働慣行）	季労262
谷口 洋幸	総括所見フォローアップ項目の検証：パラグラフ21(d)(e)について（特集1 CEDAWフォローアップ）	国際女性32
谷口 洋幸	人権としての性別：ヨーロッパ人権条約の判例が示唆すること（特集2 セクシュアリティ）	ジェンダー法研究5
クレア・チャーターズ （著），角田 猛之（訳）	活用しなければ無駄になる：法的、政治的請求においてマオリが国連先住民族権利宣言を活用することの意義	ノモス41
クレア・チャーターズ （著），角田 猛之（訳）	先住民族の女性の権利をめぐる普遍主義と文化相対主義の論争	関法68.1
寺谷 広司	人権の国際保障における刑事的規律：国際人権法と国際刑事法の構造的同一性と展開の諸態様（特集 国際刑事法の現在）	法時90.10
寺谷 広司	人権条約システム参加の背景及び促進戦略とその理論的含意：特に強制失踪条約を例に（小特集 「裁判官対話」の臨界）	法時90.12
戸塚 悦朗	社会権規約13条2項(b)(c)に関する留保撤回への道：国際人権法政策研究所が残したレガシーと無償教育実現への展望	龍谷50.1
中井 愛子	外交的庇護をめぐる法的争点と展望	国際117.2
永井 文也	琉球・沖縄における先住民族権利運動と日本政府の対応	国際人権29
中川 純	台湾における国連障害者権利条約の国内批准と合理的配慮（特集2 台湾労働法の現状）	季労260
中坂 恵美子	難民等の受入れにおける負担および責任の分担：諸理論とEUの試み	国際117.2
中坂 恵美子	パネリスト・コメント(2) 岐路に立つ日本の外国人労働者政策を考える：非熟練労働と看護・介護セクターを中心に	『EUにおける外国人労働者をめぐる現状と課題』
長瀬 修	障害者権利委員会：報告制度	『障害者権利条約の実施』
中村 民雄（コーディネーター），アルブレヒト・ヴェーバー（基調講演者），広渡 清吾、中坂 恵美子（パ	パネル・ディスカッション	『EUにおける外国人労働者をめぐる現状と課題』
新倉 修	国連と死刑問題(1) Moving Away from the Death Penalty: Arguments, Trends and Perspectives, New York, 2015.	青山法務研究論集15.1
新倉 修	平和への権利宣言と核兵器禁止条約：「世界を再び平和にする」ための真の方策	日科53.10
西海 真樹	文化多様性からみた琉球／沖縄の言語	国際人権29
二宮 周平	民法改正：婚姻最低年齢・再婚禁止期間の完全撤廃・選択的夫婦別姓（特集1 CEDAWフォローアップ）	国際女性32

朴仁煥	障害者権利条約と韓国成年後見制度の課題（国際シンポジウム アジアの成年後見とスペシャル・ニーズ・トラスト）	成年後見法研究15
朴金 優綺	朝鮮学校「無償化」除外と在日朝鮮人の子どもたちの教育権：2017年国連UPR日本審査と国連マイノリティフォーラムを受けて	人権と生活46
林 博史	戦後補償：戦後補償問題はすでに解決済みであるか	『平和をめぐる14の論』
原田 博治	人権擁護委員の活動：その現状と課題（特集 世界人権宣言・人権擁護委員制度70周年）	ひろば71.11
広渡 清吾	パネリスト・コメント(1) 戦後日本の外国人労働者問題と政策	『EUにおける外国人労働者をめぐる現状と課題』
藤田 早苗	国連人権機関と福島原発事故被害者の人権（特集 原発事故下の7年）	科学88.3
古沢 希代子	ジェンダー：ジェンダー平等は平和の基礎か	『平和をめぐる14の論』
法務省人権擁護局	近年の法務省の人権擁護機関における取組（特集 世界人権宣言・人権擁護委員制度70周年）	ひろば71.11
堀内 光子	「仕事の世界における暴力とハラスメント」について：国際労働機関（ILO）第107回総会基準設定議題	国際女性32
エレニ・ポリメノポーロ（著），高崎 理子（訳）	I C J 判例法における文化的権利	比雑52.3
前田 朗	NGOがつくった国連平和への権利宣言：権利としての平和を活用するために（特集 平和論：国際社会と日本の未来）	神奈川大学評論90
前田 朗	国連平和への権利宣言とは何か：状態としての平和から権利としての平和へ（特集 平和への権利と日本国憲法）	日科53.9
前田 朗	国連人種差別撤廃委員会、日本に四度目の勧告（差別とヘイトのない社会をめざして(7)）	人権と生活47
前田 朗	人種差別撤廃委員会の四度目の勧告：ヘイト・スピーチ問題を中心に	法民533
エドゥアルド・フェレル・マック＝グレゴル（著），根岸 陽太（訳）	米州人権裁判所判例における条約適合性統制	早比51.2
水島 俊彦	成年後見制度から支援付き意思決定制度へのパラダイムシフトの実現可能性：英国MCA及び南豪州SDMの実務から学ぶ（日弁連推薦留学生報告17）	自正69.5
棟居 徳子	人権指標に関する研究	国際人権29
元 百合子	マイノリティ女性に対する複合差別をめぐる展開（特集 反差別国際運動（IMADR）30周年）	部落解放762
薬師寺 公夫	強制失踪委員会の活動の現況：第10会期から第12会期まで	国際人権29
矢嶋 里絵	批准前の国内法整備	『障害者権利条約の実施』
山下 泰子	パトリシア・シュルツ女性差別撤廃委員会委員の招聘：女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准を求めて	国際女性32
山元 一	「国憲的思惟」vs「トランスナショナル人権法源論」	『グローバル化と法の変容』
山元 一	（特集1 沖縄／琉球と人権・特集2 戦後裁判と沖縄にかかわる最新判例研究）企画趣旨	国際人権29
森下 忠	国際刑法の窓(15)：国際人権法から見た日本の刑事手続	判時2367
森下 忠	国際刑法の窓(16)：犯罪人引渡しにおける人権基準	判時2372
森下 忠	国際刑法の窓(17)：国際犯罪と通訳	判時2381
山崎 公士	人権条約機関の活動における国内人権機関の役割	『変転する国際社会と国際法の機能』

横田 洋三	世界人権宣言：採択の経緯と今日的意義（特集 世界人権宣言・人権擁護委員制度70周年）	ひろば71.11
世取山 洋介	子どもの権利条約の日本での35年余（特集1 子どもの権利30年）	教育877
渡辺 豊	社会権規約選択議定書に基づく個人通報制度	新潟50.3=4
Maryam Ghanizade Bafghi and Yoshiaki Ohmura	Is the best interest of the child a distinctive criterion? —A Comparative Analysis of Iranian and Japanese Legal Systems—	中央学院32.1
Koji Fujimoto	Examination of the Liberal Democratic Party's "Draft for the Amendment of the Constitution of Japan" in the light of International Law and Standards	大阪大学／国際公共政策研究23.1
Walter Kälin	Human Rights Treaties within the UPR Process: Opportunities and Limits of Inter-Governmental Monitoring of	JYIL60
Kyoko Kawajiri	Protection of Cross-border Climate Displaced Persons in the South Pacific: Case of Tuvalu and New Zealand	大阪大学／国際公共政策研究22.2
Naoko Maeda	Forty Years' Practice of the UN Human Rights Committee for Implementation of the Covenant: A Universal Model for the Protection and Promotion of Human Rights	JYIL60
Tokuko Munesue	Nuclear Disaster Management and Human Rights: Lessons from the Fukushima Accident	法雑64.1=2
Toru Oga (Chair), Jack Snyder and Leslie Vinjamuri (Speakers), Ian Neary, Ayako Hatano and Kiyotaka Kawabata (Discussants)	Human Rights Futures: Backlash and Beyond (Symposium)	法政85.2
SHIN Hae Bong	Legislative, Administrative and Judicial Measures in Japan Against Racial Hate Speech	JYIL60
Kimio Yakushiji	Developments in the Acceptance and Implementation of Obligations Defined in Core UN Human Rights Conventions by East Asian and Southeast Asian Countries	JYIL60

【国際経済法】

東 史彦	EUカナダ包括的経済貿易協定（CETA）の批准と国際経済法、EU法、およびベルギー法	国経法27
阿部 博友	ラテンアメリカにおける贈賄防止法制の現状：チリおよびブラジルの法人処罰法（国際取引法学会/研究報告59）	際商46.1
阿部 克則	WTO履行パネルの管轄事項	学習院53.2
荒木 一郎	座長コメント（共通論題2 WTO上級委員会のマンデートを再考する：張勝和委員再任問題を契機として）	国経法27
井川 志郎	包括的経済貿易協定（CETA）および環大西洋貿易投資パートナーシップ協定（TTIP）の社会的基準への影響（論文 Today）	労研693
池田 良一	日本・EU経済連携協定（EPA）の在欧日系企業への影響：施行（発効）に向けての実務的対応と準備のために（上）	際商46.12
伊藤 一頼	公法分野における経済規制の国際的調和：私法統一との比較において	民商153.6
伊藤 一頼	WTO上級委員再任拒否問題を再考する：司法化の進展とその政治的統制の相克	国経法27
伊藤 一頼	WTO紛争事例（2017年貿易・投資紛争事例の概況）	国経法27
今村 隆	豚肉差額関税制度とWTO農業協定4条2項	『国際取引の現代的課題と法』
今村 隆	移転価格税制とOECD新ガイドライン：各国の裁判例を分析して（第1回）（第2回）（国際課税）	租税研究823、824

岩田 伸人	「電子商取引」の分野から見る地域統合とWTO：収れんか拡散か	貿関66.9
植田 大祐	EUのFTA政策と日EU経済連携協定の概要	『岐路に立つEU』
上原 伸一	著作権・著作隣接権条約における4種類のCommunication to the Public (1)(2)：利用可能化との関係を含めて	NBL1119, 1122
上原 伸一	2016年、2017年におけるWIPO（世界知的所有権機関）放送条約議論：外交会議へ、アメリカとEUが鍵	コピーライト685
梅川 正美	米国セーフガード措置16年ぶりの挑戦（国際取引法学会/研究報告64）	際商46.3
梅島 修	米国トランプ政権の通商政策と日本の対応	国経法27
梅島 修	農産品輸入に対する貿易救済措置なかならずアンチダンピング措置の活用	『国際取引の現代的課題と法』
宇山 智哉	サービス貿易の自由化と国内規制	貿関65.12
加藤 仁久	税源浸食及び利益移転を防止するための租税条約関連措置を実施するための多数国間条約の締結（特別解説／BEPS防止措置実施条約（MLI）完全詳解）	国際税務451
加藤 浩	税務情報の義務的開示制度：BEPSプロジェクトとEUの新指令	レファ815
川瀬 剛志	TPP11(CPTPP)協定の法構造	JCA65.6
久保田 隆	WTO補助金協定と公的機関の認定基準に関する留意点：上級委員会報告(WT/DS379/AB/R)の意外な立論（国際コンプライアンスの研究2/国際コンプライアンスの諸相50）	際商46.4
国松 麻季	第12章 ビジネス関係者の一時的な入国（TPPコンメンタール11）	貿関66.1
国松 麻季	第13章 電気通信（TPPコンメンタール12）	貿関66.2
国松 麻季	第20章 環境（TPPコンメンタール19）	貿関66.10
国松 麻季	第21章 協力及び能力開発（TPPコンメンタール20）	貿関66.11
国松 麻季、中川 淳司	第11章 ビジネス関係者の一時的入国約束表（附属書12-A）（TPPコンメンタール10）	貿関66.1
小島 立	いわゆる「放送条約」をめぐる議論状況について（特集1 著作隣接権制度の諸相）	論ジュリ26
坂入 遼	国際競争の歪曲と世界貿易機関（WTO）における国内補助金規律：「競争優位」にまつわる規律上の論点の再考	法政論究119
塩尻 康太郎	WTO協定改正議定書（貿易円滑化協定）について（法令解説）	時法2048
清水 久彰	EPA協定における地理的表示の保護とその後の進展について：地理的表示の保護についての一考察（国際コンプライアンスの研究2/国際コンプライアンスの諸相51）	際商46.5
清水 茉莉	WTOにおける「訴訟経済」の行使の機能：falseか否かの境界線から	国経法27
菅原 淳一	第15章 政府調達（TPPコンメンタール14）	貿関66.4
菅原 淳一	アジア太平洋における地域的な通商法秩序の構築に向けた動き	国経法27
菅原 淳一、中川 淳司	第14章 電子商取引/サービス・電子商取引関連文書（TPPコンメンタール13）	貿関66.3
鈴木 将文	著作隣接権に関する国際的ルール形成（特集1 著作隣接権制度の諸相）	論ジュリ26
高田 寛	地理的表示保護制度（GI）についての一考察：地域ブランド製品の法的保護	『国際取引の現代的課題と法』
高田 寛	安全保障貿易管理の現状と今後の課題（国際取引法学会/研究報告80）	際商46.12
玉田 大	WTO紛争解決手続における先例拘束原則	国経法27
中川 淳司	グローバル化と国際経済法の変容	世界法年報37
中川 淳司	第18章 知的財産（TPPコンメンタール17）	貿関66.7
中川 淳司	座長コメント（共通論題1 国際通商法秩序の現状と将来を考える：反グローバル化と不確実性に抗して）	国経法27

中澤 弘治	BEPS防止措置実施条約について（特別解説）	国際税務445
中西 優美子	巻頭言 日本・EU間の経済連携協定（EPA）と戦略的パートナーシップ協定（SPA）	EU法研究5
中原 由美子	国際投資紛争における投資家保護の本質：パルセロナ・トラクション電力会社事件がもたらしたもの（国際取引法学会/研究報告60）	際商46.1
中村 民雄	Brexitと英EU通商交渉の行方：英国・EU包括的経済政治連携協定？	国経法27
中村 真由子	TRIPS協定改正議定書について：開発途上国の感染症に対処するため、特許権者以外の者が医薬品を生産し、輸出することを可能に（法令解説）	時法2048
西脇 修	国際通商秩序の今後について	国経法27
二杉 健斗	投資条約仲裁における投資家の国家責任追及権の根拠と性質：非金銭的救済を素材として	国際117.2
白 巴根	中国加入議定書第15条と代替国方法の失効問題：中国のWTO加入15年経過後、対中アンチダンピング調査において中国の国内価格とコストの使用を拒否することは議定書第15条に違反するの？	貿関66.1
畠山 佑介	TPP協定とTPP11協定：規定内容の比較検討（国際取引法学会/研究報告71）	際商46.7
濱田 太郎	WTO協定の義務違反の蔓延によるその規範性の脆弱化	生駒経済論叢15.2
濱田 太郎	EUの特恵制度における社会条項：「貿易と労働」問題を中心に	EU法研究5
濱本 正太郎	常設投資裁判所構想について：ヨーロッパ連合による提案を中心に（6）（7）	JCA65.1、65.2
早川 吉尚、川瀬 剛志、濱本 正太郎、上野 達弘	自由貿易体制の現在と未来（座談会）（TPP11は通商・投資分野のルールメイキングに何をもたらすか（前編、後編））	JCA65.8、65.9
福永 有夏	第19章 労働（TPPコンメンタール18）	貿関66.9
福永 有夏	投資仲裁決定（2017年貿易・投資紛争事例の概況）	国経法27
舟木 康郎	植物検疫上の国際紛争の解決：WTO紛争解決手続を使用しないという選択	国経法27
本庄 資	BEPSの測定とBEPS対抗措置の効果の評価に関する世界共通ルールの確立を目指して（ポストBEPS：多国籍企業をめぐる新しい国際課税原則 第3回）	租税研究823
本田 光宏	税の協力プラットフォーム：移転価格分析のための比較対象取引データへのアクセスの困難性への対応 ツールキット：IMF、OECD、国連、世銀グループ（国際課税）	租税研究825
松澤 幸太郎	英国の欧州連合（EU）離脱に係るEU発出のステークホルダー向け注意喚起の概要	筑波75
松澤 幸太郎	英国の欧州連合（EU）からの離脱（Brexit）交渉に関する「英国及びEUへの日本からのメッセージ」の視点からの評価と今後の日本からの要望	筑波76
松下 満雄	第16章 競争政策（TPPコンメンタール15）	貿関66.5
松下 満雄	第17章 国有企業（TPPコンメンタール16）	貿関66.6
松下 満雄	米国の国家安全保障に基づく輸入制限：1962年通商拡大法232条による鉄鋼とアルミの輸入制限	際商46.4
松下 満雄	WTO上級委員会手続雑感	『国際取引の現代的課題と法』
松本 泉	2018年不公正貿易報告書及び経済産業省の取組方針について（時事問題）	貿関66.11
水尾 佑希	アジアにおけるWTO貿易円滑化協定の履行状況と課題	貿関66.12
山下 朋子	投資条約仲裁における国内的救済完了原則の適用例外：無益性の抗弁	国際117.1
渡邊 泰秀	対米直接投資規制に関する新動向（続編）：CFIUS関連法の改正が与える影響	際商46.10

Kazuyori Ito	Fair Is Foul, and Foul Is Fair: The Mixed Character of Constitutionalism in the Global Economic Governance	Global Constitutionalism from European and East Asian Perspectives
Mikihito Ochi	International Arbitration at a Crossroad?	Kobe University Law Review 50
Akhtam Yakubov	Foreign Trade Regulation by States: The Case of the Republic of Uzbekistan	大阪大学／Osaka University Law Review65
Hyuck-Soo Yoo	Development Issues in the Discourse of Global Constitutionalism	Global Constitutionalism from European and East Asian Perspectives

【国際環境法】

青柳 あさ子	バーゼル法の改正：有害廃棄物等の輸出入の増加に対応して（法令解説）	時法2046
池田 正行	COPの展開を通じた、パリ協定における、「共通だが差異ある責任及び各国の能力」原則の進化及び「二分法的差異化の変容」についての一考察（1）（2・完）	早研166、167
石橋 可奈美	国際環境法における手続的義務の発展とそのインプリケーション：「国境地帯におけるニカラグアの活動（コスタリカ対ニカラグア）」事件及び「サンフアン川沿いのコスタリカ領における道路建設（ニカラグア対コスタリカ）」事件を通じて	『変転する国際社会と国際法の機能』
磯崎 博司	食料農業植物遺伝資源条約における制度改革と法的課題	『変転する国際社会と国際法の機能』
上野 貴弘	トランプ大統領のパリ協定脱退表明をどう捉えるか（特集 温暖化対策はどうあるべきか：国内政策・国際枠組み・長期戦略の体系的検討）	電力経済研究65
上野 貴弘	パリ協定における国別目標の進捗捕捉の試み：中国を事例とする分析と協定実施指針への示唆（特集 温暖化対策はどうあるべきか：国内政策・国際枠組み・長期戦略の体系的検討）	電力経済研究65
大久保 規子	沖縄の環境と人権	国際人権29
天塚直、岡松 暁子（司会）、相澤 寛史、浅岡 美恵、久保田 泉、釘持 麻衣、関 正雄、高村 ゆかり（パネ）、金田 宏之	転機を迎える温暖化対策と環境法（パネルディスカッション）	環境法政策学会学会誌21（転機を迎える温暖化対策と環境法）
吉高神明	日・インド原子力協定の発効（法令解説）	時法2053
木村 ひとみ	地球環境の変化とレジリエンスの観点から	『持続可能な地球社会をめざして』
児矢野 マリ	海洋プラスチックごみに関する環境規制の動向と課題（国際取引法研究の最前線75）	際商46.11
見矢野 マリ	海底鉱物資源の探査・開発(Deep seabed mining)と環境影響評価：国際規範の発展動向と日本の現状・課題	環境法政策学会学会誌21（転機を迎える温暖化対策と環境法）
小山 勲	名古屋議定書の発効（法令解説）	時法2053
小山 勲	名古屋・クアラルンプール補足議定書の発効（法令解説）	時法2053

高村 ゆかり	パリ協定：その特質と課題	環境法政策学会学会誌21 (転機を迎える温暖化対策と環境法)
サンドリーヌ・マリジャン＝デュボア(著)，鶴田順、小島恵(訳)	環境損害に関する国際訴訟と国家責任：最近の発展と展望	環境法研究8
堀口 健夫	国際環境法入門 国際社会は環境を保護できるのか(特集 法学入門2018 Part.2)	法セ63.5
森岡 一	デジタル配列データおよび情報と名古屋議定書に関する考察	AIPPI63.6
Hitomi Kimura	Addressing Climate-Induced Displacement: The Need for Innovation in International Law	Global Environmental Change and Innovation in International Law

【国際責任】

阿部 浩己	国家責任のとり方（国際法の過去・現在・未来27）	時法2050
岩月 直樹	第三国による対抗措置（特集 国際法の最新論点：国際社会の変化と国際法の展開）	法セ63.10
萬歳 寛之	共通利益の回復をめぐる国家責任紛争	国際117.1
山田 卓平	対ジンバブエ制裁：「第三国対抗措置」の慣習法規則の形成に寄与しうるか	龍谷50.3

【国際刑事法】

畦地 英稔	国際組織犯罪防止条約と、同条約を補足する人身取引議定書及び密入国議定書の発効：国際的な組織犯罪防止のための取組（法令解説）	時法2049
畦地 英稔	腐敗の防止に関する国際連合条約の発効：国際的な腐敗防止のための取組（法令解説）	時法2049
阿部 浩己	国際法はロヒンギャ問題を裁けるか？：国際刑事裁判所の苦悩と未来	世界914
阿部 利洋	和解：紛争後社会の平和を再建するには謝罪と償いが必要か	『平和をめぐる14の論』
安藤 貴世	海洋航行不法行為防止（SUA）条約における裁判管轄権規定：被強要国の管轄権をめぐる議論を中心に	日本大学／危機管理学研究1
安藤 貴世	テロリズム防止関連諸条約の管轄権規定形成における「法の一般原則」の機能	日本大学／危機管理学研究2
石井 由梨佳	国際経済法と経済活動に対する刑事的規律（特集 国際刑事法の現在）	法時90.10
石塚 智佐	国際司法裁判所と国際刑事裁判所：手続的観点からみた協働と補完（特集 国際刑事法の現在）	法時90.10
稲角 光恵	アフリカ特別法廷(CAE)による元国家元首の裁判(Habré事件)の意義	金沢60.2
尾崎 久仁子	国際刑事裁判所の現在（特集 国際刑事法の現在）	法時90.10
越智 萌	国際犯罪に関する引渡義務の抵触と優先：引渡先の決定における中核犯罪の重大性の考慮	関法68.1
越智 萌	国際刑事司法における恩赦と一事不再理の適用例外：「不処罰との闘い」構想の具体化の反映として	大阪大学／国際公共政策研究23.1
木原 正樹	「コントロール」しない指導者に対する上官責任：Bemba事件ICC判決を素材として	神院47.2=3
洪 恵子	国際刑事裁判所の新たな課題：侵略犯罪に関する公判について（特集 国際刑事法の現在）	法時90.10

後藤 倫子	ジェノサイド条約の成立におけるラファエル・レムキンの影響：ジェノサイド条約の準備作業以前のラファエル・レムキンの条約構想の分析を通して	同法70.2
坂巻 静佳	政府職員の外国の刑事管轄権からの免除（特集 国際刑事法の現在）	法時90.10
佐藤 宏美	グローバル・イシューとしての指導者責任	世界法年報37
佐藤 宏美	内戦におけるコア・クライムと国際法上の「訴追義務」	国際117.1
竹村 仁美	国際刑事裁判所規程制度の実効的実現のための訴追戦略と国家の義務	国際法研究6
竹村 仁美	人道に対する犯罪の法典化の系譜（特集 国際刑事法の現在）	法時90.10
竹村 仁美	国際刑事裁判所の正統性と実効性	一法17.3
寺中 誠	ベンバ事件にみる上官責任論	国際人権29
寺谷 広司	国際刑事法の現在：企画趣旨及び解題（特集 国際刑事法の現在）	法時90.10
中澤 祐香	国際刑事裁判所（ICC）検察局の訴追戦略の変容：管轄権行使における衝突の構図・協働の構図	早誌69.1
成瀬 剛	国際刑事裁判所における証拠法：各国の証拠法との比較分析（特集 国際刑事法の現在）	法時90.10
野口 元郎	混合法廷（特集 国際刑事法の現在）	法時90.10
橋本 広大	いわゆる「外国人テロ戦闘員（FTF）」問題への刑法的対応の検討：国連安保理決議第2178号の課す犯罪化義務とテロ等準備罪をめぐって	法政論究117
東澤 靖	人道に対する犯罪の防止と処罰（1）（2・完）：国際条約化に向けた課題	明学104、105
三上 正裕	侵略犯罪に関する国際刑事裁判所（ICC）の管轄権行使の開始決定：経緯、意義、問題点	国際117.3
横濱 和弥	国際刑法上の上官責任における「実質的管理」要件の内実と意義	法政論究117

【国際機構法・国際行政法】

安部 憲明	経済協力開発機構(OECD) 事務総長の任命手続：策定の経緯、概要と評価	国際法研究6
石垣 友明	ターゲット制裁の実施強化に伴う新たな課題：規範の拡大に内在する制約と他の規範との緊張関係についての考察	国際117.1
興津 征雄	行政法から見た国際行政法：山本草二の論文を読む（特集 政策実現過程のグローバル化と法理論改革）	東社69.1
興津 征雄	グローバル化社会と行政法：グローバル・ガバナンスへの日本の学説の対応	『グローバル化と法の変容』
加藤 陽	国連法とEU法の相克：ラディカル多元主義の理論構造とその実践的意義	国際116.4
加藤 陽	国連安保理による制裁と人権保障（特集 国際法の最新論点：国際社会の変化と国際法の展開）	法セ63.10
佐藤 哲夫	講演／国際公益と国連安全保障理事会	山法68=69
佐藤 哲夫	国際法研究の40年と国連安全保障理事会（最終講義録）	一法17.3
佐藤 量介	「組織法としての解釈理論」に関する一考察	一法17.3
篠原 初枝	序章 平和的国際機構と歴史研究	国際政治193（歴史のなかの平和的国際機構）
杉村 美紀	学生移動を支える国境を超える高等教育とユネスコの対応	国連研究19（人の移動と国連システム）
田中 清久	国の国際違法行為への支援・援助に対する国際連合の国際責任に関する考察(1)：国際連合平和維持活動による非国連部隊へのサポートに関する事例を素材として	愛大216
中村 江里加	国際組織に対する加盟国の協力義務	一法17.3

丸山 政己	国連安全保障理事会における「補完性原則」の可能性に関する覚書	国際法研究6
丸山 政己	国際組織の「事後の実行」再考：I L C 結論草案を手がかりに	一法17.3
山田 哲也	国連：国連は普遍的平和を目指せるか	『平和をめぐる14の論』
Yohei Okada	Interpretation of Article VIII, Section 29 of the Convention on the Privileges and Immunities of the UN: Legal Basis and Limits of a Human Rights-based Approach to the Haiti Cholera Case	International Organizations Law Review 15.1

[EU法]

青井 佳恵	EUの共通安全保障防衛政策（CSDP）に基づく域外軍事・文民活動	『岐路に立つEU』
青山 慶二	デジタル経済の課税についてのEUの取組とビジネスの反応（国際課税／海外論文紹介）	租税研究824
朝倉 真一	EUのAntitrust事案における協力手続	N B L 1124
網谷 龍介	「政治と司法」から「司法の政治」へ：ヨーロッパ司法政治研究の動向と展望（小特集 「裁判官対話」の臨界）	法時90.12
荒島 千鶴	EU主要機関による立法的行為とその取消：補完性原則遵守の監視と関連して	神院47.2=3
飯守 一文	EU VATを巡る諸課題：Rate StructureとExemptions	租税研究825
井川 志郎	クラウドワークに関するEUの政策動向：協同経済（collaborative economy）についてのヨーロッパ指針を中心に（集中連載 クラウドワークの進展と労働法の課題）	季労260
井川 志郎	EU労働時間指令2003/88/ECの適用範囲と柔軟性：沿革と目的、そして基本権を踏まえて（働き方改革シリーズ(2)「労働時間」）	労研702
石井 夏生利	プロファイリング規制（特集 GDPRの適用開始をめぐって）	ジュリ1521
泉 眞樹子	【ドイツ】連邦データ保護法の全文改正：EU規則等の国内法化（小特集 EUデータ保護規則）	外法276-1
井上 典之	EUを揺さぶる法的原理としての民主制：英国のEU脱退を1つの例に	『EUの揺らぎ』
上杉 秋則	独禁法の国際的適用ルールのある方：最高裁判決と欧州司法裁判所判決が示したものは何か	際商46.7
上田 純子	英国の欧州連合離脱と欧州連合国際会社法	『会社法の到達点と展望（森淳二朗先生退職記念論文集）』
上田 廣美	会社法とジェンダー・バランスの相克：上場会社社員のジェンダー・バランス推進に関するEU指令案をてがかりとして	EU法研究4
植村 吉輝	Googleに対するEU競争法の適用：Google Shopping事件における市場画定、支配的地位の認定、濫用行為	EU法研究5
梅村 優太郎	EU一般データ保護規則の日本への影響と対策（国際取引法研究の最前線74）	際商46.10
Kei Enomoto、David E. Musker （著），事務局（訳）	ACACIA v. AUDI & PORSCHE判決：CJEU、共同体意匠規則第110条(1)の補修条項を明確化 C-397/16 (Acacia Srl v. Pneusgarda Srl and Audi AG)、C-435/16 (Acacia Srl and Rolando D'Amato v. Dr. Ing. H.c.F. Porsche AG) 併合審理	AIPPI63.9
王 威駟	EU競争法の域外適用における規制アプローチの発展	早誌69.1
太田 瑞希子	Brexit後の英国金融機関とEUの関係	『英国のEU離脱とEUの未来』
太田 洋、石川 智也	制裁金（特集 GDPRの適用開始をめぐって）	ジュリ1521
大野 雅人	欧州裁判所Berlioz事件判決の反響：租税条約に基づく情報交換と納税者の権利保護（国際課税／海外論文紹介）	租税研究828

小笠原 美喜	「欧州難民危機」への対応：EUにおける共通庇護制度の整備と域外国境管理の強化	『岐路に立つEU』
越智 幹仁	EU民事司法協力と国際商事仲裁—国際仲裁の《localisation》と《delocalisation》	『EUの揺らぎ』
小畑 徳彦	EUの領域を超える事件に対するEU競争法の適用及び制裁金：LCDカルテル事件とIntel事件の司法裁判所判決を中心に	EU法研究4
加藤 浩	EUの財政健全化指標	レファ810
加藤 浩	経済通貨同盟の深化と財政規律の維持：財政条約のEU法への統合とユーロ危機後の「安定・成長協定」の方向性	『岐路に立つEU』
北山 昇	「個人情報保護に関する法律に係るEU域内から十分性認定により移転を受けた個人データの取扱いに関する補完的ルール」の概要：意見募集の結果を踏まえて	旬刊金融法務事情2099
木村 勇	EUにおける賭博政策と加盟国への影響：『サービス提供の自由』と『設立の自由』を中心に	日本EU学会年報38（ローマ条約60年：危機の中の再検証）
木村 ひとみ	イギリスのEU離脱(Brexit)をめぐるEU・イギリス法上の課題	EU法研究4
木村 ひとみ	イギリスのEU離脱(Brexit)をめぐるEU・イギリス法上の課題(2)：離脱交渉の第二段階を中心に	EU法研究5
久保 寛展	EU航空旅客の権利規則5条3項所定の「特別の事情」に基づく航空運送人の免責の可否	空法59
高 希麗	EU市民権概念をめぐる収斂と揺らぎ	『EUの揺らぎ』
小梁 吉章	グローバル企業の税務戦略に対する欧州連合とアメリカの異なる対応と法人本質論：アップル事件とアマゾン事件を参考に（国際取引法学会／研究報告72）	際商46.7
駒宮 史博	OECDのBEPS防止措置実施条約（MLI）とEU租税回避防止指令（国際課税／海外論文紹介）	租税研究828
小向 太郎	データポータビリティ（特集 GDPRの適用開始をめぐる）	ジュリ1521
坂下 哲也	GDPR適用開始に伴う事業者の対応に関する考え方（特集 GDPRの適用開始をめぐる）	ジュリ1521
作花 文雄	「Digital Single Market」に向けてのEU著作権制度の現代化（前編）（後編）：EU域内の著作権制度の共通化によるコンテンツ流通の拡大と文化多様性の発展	コピーライト688、689
澤田 大祐	欧州高等教育圏の展望と課題	『岐路に立つEU』
Julien SCICLUNA（著），事務局（訳）	形状が保護されない場合：欧州連合法における保護対象からの除外	AIPPI63.6
柴田 潤子	EUにおける優越的地位の濫用（特集 優越的地位濫用規制）	公取817
島村 智子	欧州国境沿岸警備隊規則：EUの域外国境管理制度をめぐる動向	外法273
島村 智子	【EU】一般データ保護規則（GDPR）の適用開始（小特集 EUデータ保護規則）	外法276-1
島村 智子	【EU】廃棄物関連指令の改正（小特集 環境保護をめぐる立法）	外法277-1
島村 智子	EUの運営の在り方をめぐる議論：Brexitを受けた検討過程を中心に	『岐路に立つEU』
ティル・シュタインフォルト、高取芳宏、矢倉信介、蔵本左近	競合他社との情報交換に関わる問題とEU競争法の域外適用（最新クロスボーダー紛争実務戦略シリーズ37）	JCA65.5
アクセル・シュルツ、ストラティ・サケラリオ・ウィット、ピエール・ペシュ、ホワイト&ケース東京競争法グループ	EU競争法の最新の動向(1)	際商46.6

アクセル・シュルツ、ストラ ティ・サケラリオ-ウィッ ト、ピエール・ペシュ、ホ ワイト&ケース東京競争法グ ループ	EU競争法の最新の執行状況(2)：カルテル	際商46.9
庄司 克宏	イギリスのEU離脱後におけるEU単一市場と金融サービス貿易：単一パスポートのゆくえ(1)(2)(3) (Brexitの諸問題9、10、11)	貿関66.1、66.2、66.3
庄司 克宏	英EU将来関係取り決めの展望 (Brexitの諸問題12)	貿関66.4
庄司 克宏	「共通規制領域」と「ジャージー方式」：関税同盟および物の自由移動に関する単一市場 (Brexitの諸問 題13)	貿関66.5
庄司 克宏	離脱協定(草案)における移行措置規定 (Brexitの諸問題14)	貿関66.6
庄司 克宏	英EU自由貿易地域と離脱協定 (Brexitの諸問題15)	貿関66.8
庄司 克宏	英EU将来関係協定の展望(1)：Brexit白書の検討 (Brexitの諸問題16)	貿関66.9
庄司 克宏	英EU将来関係協定の展望(2)：理論的検討 (Brexitの諸問題17)	貿関66.10
庄司 克宏	北アイルランド国境問題をめぐるトリレンマと離脱協定 (Brexitの諸問題18)	貿関66.12
須網 隆夫	危機の中のEU法：EU法秩序変容の可能性	日本EU学会年報38 (ロー マ条約60年：危機の中の 再検証)
須網 隆夫	EU複合危機とEU法：ユーロ危機・難民危機・BrexitとEU法の変化(2)	早稲田大学大学院/LAW AND PRACTICE12
須網 隆夫	EU単一市場と英国のEU離脱：Brexitの中心にある域内市場	『英国のEU離脱とEUの未 来』
杉本 武重	EU競争法とプロファイリング規制・データポータビリティの権利 (特集 GDPRの適用開始をめぐっ て)	ジュリ1521
杉本 武重、川島 章祐	GDPR適用開始に向けた欧州委員会による今後の行動計画 (ザ・欧米法務の最前線 40)	際商46.2
鈴木 良典	EUの気候変動政策	『岐路に立つEU』
Darren Smyth (著), 事務局 (訳)	EU商標及び共同体登録意匠：EU離脱後の英国における保護 (海外情報)	AIPPI63.8
宗田 貴行	消費者の集団的利益保護のための団体訴訟に関するEU指令案：適格消費者団体訴訟・消費者裁判手続特 例法との比較検討	独協106
高橋 里枝	EU法と二国間租税条約の適用関係についての一考察：最恵国待遇とその対象範囲を中心に	法政論究117
高橋 里枝	EUにおいて禁止される国家援助の判断要素としての「選別性」概念：加盟国の租税措置に係る事件を中 心として	法政論究119
滝川 敏明	確約手続と違反決定手続の選択：公取委とEU委員会のアマゾン事件を材料として (特集 独占禁止法に おける確約手続)	公取818
多田 英明	多国籍企業の租税回避に対するEU競争法の国家補助規制：米アップル社に対するアイルランド政府の租 税優遇措置を素材として	EU法研究4
田中 寿	EUの多国籍企業アップルに対する巨額追加課税：Tax Rulingへメス (上) (中) (下)	際商46.6、46.7、46.8
戸田 五郎	EU送還政策と無国籍	産法51.3=4

Christian Thomas (著), 事務局 (訳)	EUにおける意匠：保護する価値があるのか、それとも技術的機能によって定められるものなのか？	AIPPI63.12
中西 優美子	EU電子通信データ分野における個人データ保護及びプライバシー権と国内法 (III(4)) (EU法における先決裁定手続に関する研究25)	自研94.1
中西 優美子	EUにおける個人の権利保護に関する先決裁定手続制度の意義 (I(6)) (EU法における先決裁定手続に関する研究26)	自研94.3
中西 優美子	ドイツ基本法101条1項の裁判を受ける権利と先決裁定手続付託 (IV(3)) (EU法における先決裁定手続に関する研究27)	自研94.6
中西 優美子	Taricco事件をめぐるイタリア国内裁判所とEU司法裁判所の対話 (II(6)) (EU法における先決裁定手続に関する研究28)	自研94.9
中西 優美子	遺伝子組み換え生体 (GMO) とゲノム編集に関するEU司法裁判所の解釈 (VI(6)) (EU法における先決裁定手続に関する研究29)	自研94.11
中西 優美子	巻頭言 先行統合と欧州検事局 (EPPO) 規則	EU法研究4
中西 優美子	EUにおける法治主義の位置づけ、制度及び意義 (比較法的・歴史的な文脈における立憲主義と法治主義)	公法80
中西 優美子	欧州人権裁判所のEU法に対するスタンス：裁判所意見2/13以降も「同等の保護」の推定原則は維持されるか？	一法17.3
中西 優美子	EUと構成国の法的権限：EUによる行き過ぎた権限行使と主権の回復？	『英国のEU離脱とEUの未来』
中西 優美子	EUが掲げる脱退協定案	『英国のEU離脱とEUの未来』
ベッティーナ・シェンドルフ・ハウボルト (著), 山本隆司 (訳)	新しいEUデータ保護法とデータ保護監視の新組織(1)(2・完)：ヨーロッパ行政連携の正統化の諸問題	自研94.10、94.12
八谷 まち子	経済の共同体から価値の共同体へ：EU統合における『世俗主義』	日本EU学会年報38 (ローマ条約60年：危機の中の再検証)
濱口 桂一郎	EUの透明で予見可能な労働条件指令案 (労働法の立法学 第49回)	季労260
濱野 恵	EUにおける労働者の国際移動	『岐路に立つEU』
樋口 修	EU共通農業政策 (CAP) の展開と課題	『岐路に立つEU』
引馬 知子	EU (II各論 国・地域別検討)	『障害者権利条約の実施』
福井 清貴	EU国際不法行為法における当事者自治の部分的排除	国経法27
藤原 静雄	日本とEUの個人情報保護法制の比較 (特集 GDPRの適用開始をめぐって)	ジュリ1521
古谷 貴之	EUデジタル単一市場戦略における新たな動向：オンライン売買指令改正案の検討	産法52.1
星 周一郎	GDPRと刑事司法指令・PNR指令の相関：データの越境移転の規律を中心に (特集 GDPRの適用開始をめぐって)	ジュリ1521
エヴァ=マリア・ポプチュヴァ (著), 小林 公夫 (訳)	(コラム) 筆頭候補者プロセス：EUの制度的環境の一層の政治化に向けて	『岐路に立つEU』
洞澤 秀雄	Brexitとイギリスによる法の維持・形成：2018年EU離脱法を中心に環境法の観点から	EU法研究5

鞠子 公男	多国籍企業の利益移転とEU競争法の国家助成 (State Aid) 規制	際商46.5
丸橋 透	欧州連合の通信メタデータ保持法制の検討	法論91.1
宮下 紘	EU一般データ保護規制の概要と実務の法的課題	L&T80
森 大樹、片岡 淳平	個人についての自動化された意思決定およびプロファイリング (GDPRガイドラインの解説 第3回)	NBL1118
森 大樹、門野 多希子	個人データ侵害の通知 (GDPRガイドラインの解説 第4回)	NBL1120
森 大樹、藤崎 恵美	同意 (GDPRガイドラインの解説 第5回)	NBL1122
森 大樹、水越 政輝	透明性 (GDPRガイドラインの解説 第6回)	NBL1123
森 大樹、関口 朋宏	域外移転に関する例外 (49条) (GDPRガイドラインの解説 第7回)	NBL1126
柳生 一成	国連安保理決議と関連してEUが行う金融制裁に対するEU司法裁判所の審査基準の一貫性	一法17.3
矢内 一好	重層化した税務関連条約の適用関係: EU法・BEPS条約の進展との関連を中心に (国際課税)	租税研究829
柳田 宗彦	EU一般データ保護規則 (GDPR) および日本との相互認証について (国際コンプライアンスの研究 (第二部) / 国際コンプライアンスの諸相 (第53回))	際商46.7
山田 洋	水銀排出規制と石炭火力発電の将来: EU水枠組み指令とドイツ	行政法研究22
山地 哲也	船舶の避難場所に関する研究: EUによる机上訓練の検討	海保大研究報告63.1
山本 隆司	EU行政手続法模範草案の分析	行政法研究27
Karl-Friedrich Lenz	ドイツ法・EU法からみた技術的特異点 (Singularity)	青山ロー16
渡邊 頼純	(序) Brexit交渉の経緯と論点: 経緯の整理と本書の論点	『英国のEU離脱とEUの未来』
渡邊 頼純	Brexit後の英国とEUの関係	『英国のEU離脱とEUの未来』
Lucia Ruggeri	The Genetic Privacy in the EU General Data Protection Regulation	洋法62.2
Takao Suami	Global Constitutionalism and European Legal Experiences: Can European Constitutionalism Be Applied To The Rest Of The World?	Global Constitutionalism from European and East Asian Perspectives

[紛争の平和的解決]

阿部 浩己	国際裁判の展開 (国際法の過去・現在・未来28)	時法2052
石塚 智佐	国際司法裁判所における近年の付託事件の多様化と管轄権審理: マーシャル諸島事件を中心に	国際法研究 6
石塚 智佐	国際司法裁判所判決の履行に関する一考察: 最近の判例を中心に	一法17.3
井出 真也	仮保全措置の射程: 常設国際司法裁判所における仮保全措置	龍谷50.4
伊藤 洋一	企画趣旨 (小特集 「裁判官対話」の臨界)	法時90.12
伊藤 洋一	「裁判官対話」の臨界: フランス国務院を素材として (小特集 「裁判官対話」の臨界)	法時90.12
今岡 奏帆	条約上の共通利益侵害に基づくICJ訴訟の焦点	国際関係論研究33
須網 隆夫	アジアにおける裁判官対話: 韓国憲法裁判所の活動を中心に (小特集 「裁判官対話」の臨界)	法時90.12
李 禎之	国際裁判の機能: 国際社会における「客観的」判断の役割 (特集 国際法の最新論点: 国際社会の変化と国際法の展開)	法セ63.10
李 禎之	南シナ海仲裁手続の訴訟法的含意	国際117.2
Ronny Abraham	The Role of the ICJ in the Promotion of the Rule of Law	JYIL60

Xinjun Zhang	Nonappearance and Procedural Delicacy: Some Observations on the Tribunal's Handling of Jurisdiction in the <i>South China Sea Arbitration</i>	国際117.2
--------------	---	---------

[武力行使・安全保障・平和維持]

明田川 融	地位協定問題の政治史的考察：排他的管理権と刑事裁判権を中心に	国際人権29
岩本 誠吾	平和安全法制における自衛隊の法的地位：国際法と国内法との狭間で	産法51.3=4
我部 政明	日米安保：日米安全保障条約は日本の平和の礎であるのか	『平和をめぐる14の論』
木原 淳	タンカー戦争の再検討と教訓：平和安全法制の観点から	日本大学／危機管理学研究1
キハラハント 愛	国連警察の武装化の要因分析	国連研究19（人の移動と国連システム）
桐山 孝信	不戦のための国際的な組織・ルールとは（特集 憲法9条改正論の現在）	法セ761
桐山 孝信	不戦のための国際的な組織・ルール	『9条改正論でいま考えておくべきこと：自民党改憲案を憲法と平和主義から問う（別冊法学セミナー／新・総合特集シ）』
久保 健助	「開戦ニ関スル条約」の周辺（成立から大正末年まで）	東経法35
近藤 航	テロリストに対する自衛権の適用可能性(4)(5) (6)	横法26.3、27.1、27.2
近藤 航	国際組織法から見た自衛権：「テロリストに対する自衛権」に関する一考察	一法17.3
澤田 眞治	信頼醸成措置、国連平和維持活動、地域安全保障協力：ラテンアメリカと2004年ハイチ危機	国際117.1
清水 奈名子	主権と人権：人道的介入は正当か	『平和をめぐる14の論』
武内 進一	内戦後の土地問題とピネイロ諸原則：ルワンダ・ブルンジの比較から	国際117.1
田中 誠	グローバル化時代における国際法による安全保障の現状と課題	防衛法研究41
堤 進也	asa	時法2050
寺沢 一	憲法と平和	『新装復刻版 みんなの憲法』
中村 長史	出口戦略の歴史的考察：武力行使の変貌がもたらす撤退の変容	国連研究19（人の移動と国連システム）
根本 和幸	国際テロリズムに対する武力行使（特集 国際法の最新論点：国際社会の変化と国際法の展開）	法セ63.10
松山 健二	米国が締結している地位協定及び地位協定における主要な規定	レファ811
宮寄 淳史	日米・日英・日豪ACSAについて：自衛隊と相手国軍隊との間の物品又は役務の相互の提供のための法的枠組みの整備（法令解説）	時法2054
山口 正大	アフリカの集団安全保障における地域機構の役割、発展と特徴：ソマリアとマリ事例から	国際政治193（歴史のなかの平和的国際機構）
Masahiro Kurosaki	The Legal Frameworks of “Coming-To-Aid” Duty: The Pluralism of the Concept of Self-Defense and Its Multi-Layered Legal Grounds	JYIL60

Akira Mayama	The Constitutional Limitation on the Exercise of the Right of Collective Self-Defense: Minesweeping in Foreign Territorial Waters and Close-In Logistical Support for Belligerents	JYIL60
Tadashi Mori	Collective Self-Defence in International Law and in the New Japanese Legislation for Peace and Security (2015)	JYIL60
Shunji Yanai	New Japanese Legislation for Peace and Security — Its Background and Salient Points —	JYIL60

[軍縮・軍備管理]

黒澤 満	米国の核政策：トランプ政権の核態勢見直しを中心に	阪法68.2
水本 和実	核軍縮：被爆地の訴えは核軍縮を促進したか	『平和をめぐる14の論』
山田 寿則	核兵器禁止条約(TPNW)の内容とその意義（特集 核なき世界をめざして）	法民525
Mitsuru Kurosawa	The Treaty on the Prohibition of Nuclear Weapons: Its Significance and Challenges	大阪大学／Osaka University Law Review65

[戦争法・人道法・中立法]

新井 京	占領の定義について	同法69.7（第一部）
川岸 伸	ジュネーブ諸条約共通第三条の成立過程：ジュネーブ外交会議をめぐって	静法22.3=4
川岸 伸	非国際的武力紛争の国際化に関するICTY判例の形成と展開（3）	静法23.1
喜多 義人	西南戦争の傷病者救護と博愛社	日法84.2
久保田 隆	武力紛争における戦闘行為への国内刑法の適用：ドイツの議論状況を中心に	法政論究119
権 南希	国際法委員会作業「武力紛争に関連する環境の保護」原則草案に関する一考察	関法68.3
田村 恵理子	人道法と人権法の調和的解釈の新たな可能性：欧州人権裁判所2014年ハッサン対英国事件判決を契機に	国際116.4
藤井 篤	アルジェリア戦争と赤十字国際委員会（ICRC）：人道主義と政治の相克	国際政治193（歴史のなかの平和的国際機構）
松山 沙織	戦争犯罪における武力紛争と行為の間の関連要件の意義：非国際的武力紛争を中心に	阪法68.3